

鹿児島県農政部調査・測量・設計業務共通仕様書 参考様式等集

番号	参考様式等名
1	打合せ・協議記録簿
2	打合簿
3	土地立ち入り身分証明書
4	土地立ち入り通知書
5	検査日通知書
6	業務着手届
7	業務部分完了届
8	担当技術者届
9	担当技術者経歴書
10	担当技術者変更届
11	業務履行報告書
12	業務計画書記載要領
13	業務計画書記載例

様式 1 号

打 合 せ ・ 協 議 記 録 簿

第 回	前回	年 月 日		追 番		頁	
発注者確認日				受注者確認日			
年 月 日確認済み				年 月 日確認済み			
発注者				受注者			
件 名				整理番号			
出席者名	発注者側担当				日 時		
	受注者側担当				場 所		
打 合 せ 資 料							
打 合 せ 要 旨							
確 認 事 項							
議 事 内 容							

(注) 初回打合せについては、契約書第 7 条第 1 項から第 3 項の各項に規定する再委託（予定を含む。）の有無について確認した結果を、確認事項欄に記載すること。

打 合 簿

年 月 日

(監督職員)
総括監督員
主任監督員
監督員

(受注者)

工事名

発 議 者		☐ 発注者 ☐ 受注者	
発議事項		☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ 指示 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 通知 ☐ その他()	
件 名		内 容	
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について ☐ 承諾 ☐ 受理 ☐ 通知 ☐ 指示 ☐ 提示 ☐ その他()します ☐ 回答予定日を設定します。 回答予定日： 年 月 日 【回答】 【中間】処理・回答日： 年 月 日 【最終】処理・回答日： 年 月 日 日	
	受 注 者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ 届出 ☐ その他()します ☐ 回答予定日を設定します。 回答予定日： 年 月 日 【回答】 【中間】処理・回答日： 年 月 日 【最終】処理・回答日： 年 月 日 日	

備考 打合せ毎に別葉とする。

様式 3 号

身 分 証 明 書

受注者

商号又は名称

代表者	職・氏名	殿
-----	------	---

上記の者は、〇〇事業〇〇地区に係わる〇〇業務等を行うものであることを証明する。

有 効 期 間 自 年 月 日
 至 年 月 日

年 月 日

行 日

発行者住所

発行者氏名

- 1 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
- 2 有効期間を経過したとき、又は業務契約が解除されたとき等不要となったときは、ただちに返納すること。
- 3 役職、氏名に変更があったときは、速やかに記載事項の変更を受けること。
- 4 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

様式4号

年 月 日

殿

契約担当者

土地立ち入り通知書

このことについて、下記により〇〇業務を実施するため、貴殿の所有する土地への立ち入りを行いますのでご協力をお願いします。

記

1 事業名 事業 地区

2 立入責任者名 職・氏名（発注者）

職・氏名（受注者）

3 立入り期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4 立入り場所 市（郡） 町（村） 地内

様式5号

年 月 日

殿

契約担当者

検 査 日 通 知 書

このことについて、下記のとおり検査を実施するので通知します。

記

- 1 業 務 名
- 2 検 査 員
- 3 立会者職員
- 4 検査の日時 年 月 日 時より
- 5 検査場所
- 6 検査の種類 指定部分検査 ・ 完成検査

様式6号

年 月 日

殿

受注者 住所
商号又は名称
代表者 職・氏名

業務着手届

このことについて、下記のとおり着手したので届け出ます。

記

1 業 務 名

2 着手年月日 年 月 日

3 契 約 金 額

4 契約年月日 年 月 日

様式7号

年 月 日

契約担当者 殿

受注者 住所
商号又は名称
代表者 職・氏名

業務部分完了届

下記のとおり一部完了したので届け出ます。

記

1 業 務 名

2 完 了 箇 所

3 業 務 委 託 料

4 履 行 期 間 自 年 月 日
至 年 月 日

5 指定部分履行期間 自 年 月 日
至 年 月 日

6 部 分 完 了 年 月 日 自 年 月 日

様式 8 号

担 当 技 術 者 届

年 月 日

監督職員

氏 名 殿

受注者 住所

商号又は名称

代表者 職・氏名

業 務 名

年 月 日契約締結した上記の業務について、〇〇業務共通仕様書第〇条又は〇〇業務共通仕様書第〇条の規定に基づく担当技術者を下記のとおり定めたので提出します。

記

氏 名	担当業務内容	備 考

- (注) 1 この届出書には、担当技術者の経歴書を別紙様式 8 号により作成し添付すること。
- 2 担当技術者が複数となる場合は、連名又は別葉により作成すること。
- 3 〇〇は地質・土質調査，測量，設計の各業務共通仕様書の条項に応じて記入すること。

担 当 技 術 者 経 歴 書

- 1 氏 名・生年月日・(年齢)
- 2 住 所
- 3 学 歴
- 4 会社等における地位
- 5 会社等における勤務年数
- 6 職 歴 (業務経歴)

年 月 日
年 月 日
年 月 日

7 有資格者

技術士（総合技術監理部門）	資格の有無	有 ・ なし
	選択科目	
	合格年	
	登録番号	
技術士	資格の有無	有 ・ なし
	選択科目	
	合格年	
	登録番号	
農業土木技術管理士	資格の有無	有 ・ なし
	合格年	
	登録番号	
シビルコンサルティングマネージャー	資格の有無	有 ・ なし
	選択科目	
	合格年	
	登録番号	
畑地かんがい技士	資格の有無	有 ・ なし
	合格年	
	登録番号	
その他（過去の業務実績）	資格の有無	
	選択科目	
	合格年	
	登録番号	

様式10号

担 当 技 術 者 変 更 届

年 月 日

〇〇職員
氏 名 殿

受注者 住所
商号又は名称
代表者 職・氏名

業 務 名

年 月 日契約締結した上記の業務について、〇〇業務共通仕様書第〇条又は〇〇業務共通仕様書第〇条の規定に基づき担当技術者を下記のとおり変更しましたので提出します。

記

氏 名		担当業務内容	備考
新任者			
旧任者			

- (注) 1 この届出書には、担当技術者の経歴書を別紙様式8号により作成し、添付すること。
2 〇〇は地質・土質調査，測量，設計の各業務共通仕様書の条項に応じ記入すること。

様式 1 1 号

業 務 履 行 報 告 書

(月分)

年 月 日

〇〇職員

氏 名 殿

受注者 住所

商号又は名称

代表者 職・氏名

業 務 名

年 月 日契約締結した上記の業務について、〇〇業務共通仕様書第〇条又は〇〇業務共通仕様書第〇条の規定に基づき業務履行報告書を提出します。

月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考

- (注) 1 業務履行報告書は、契約締結後毎月末に監督職員に提出すること。
なお、業務内容等により監督職員が指示した場合はこの限りではない。
- 2 〇〇は地質・土質調査、測量、設計の各業務共通仕様書の条項に応じ記入すること。

業務計画書記載要領

1 記載項目

業務計画書は、受注者にとっては業務を進める上で、最も重要な指針となるものであるから、途中で手戻りを生じるようなことがないように、十分吟味して作成しなければならない。記載項目については次のとおりとする。

- (1) 業務場所
- (2) 業務内容及び方法
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果物の品質を確保するための計画
- (7) 成果物の内容、部数
- (8) 使用する主な図書及び基準
- (9) 使用機械の種類、名称及び性能（設計業務は除く）
- (10) 連絡体制（緊急時含む）
- (11) その他

2 各事項の記載上の留意事項

(1) 業務概要

契約図書により内容を記載する。関連業務がある場合、概要を示し、関連性を明示する。

- ア 業務場所（位置図添付）
- イ 業務内容
- ウ 業務期間
- エ 目的

(2) 業務内容及び方法（地質・土質調査業務）

ア 業務内容

調査試験項目及び数量について記載する。

イ 調査試験方法

(ア) 調査試験方針

地域の地形条件を考慮した調査又は試験方針を立てること。

(イ) 調査試験方法

使用する機械等、採用する調査又は試験方法、手順について、共通仕様書等に準じて記載する。

ウ 調査試験作業項目

本業務に含まれる作業内容について記載する。契約範囲の確認となるのであいまいな表現は避けて具体的に記載する。

エ 調査試験作業上の留意点

留意事項について記載する。

オ 作業フロー

作業の流れについてフローにまとめる。

(3) 業務内容及び方法（測量業務）

ア 業務内容

作業項目及び数量について記載する。

イ 測量方法

(ア) 測量方針

当該作業地域における関連する測量成果及びG P S 衛星等の状況把握を行い，測量方針を立てる。

(イ) 測量方式

採用する測量方式について述べる。また，提案すべき方法があれば提示する。

(ウ) 作業手順

一連の作業手順について述べる。

ウ 測量作業項目

本業務に含まれる作業内容について記載する。契約範囲の確認となるのであいまいな表現は避けて具体的に記載する。

エ 測量作業上の留意点

留意事項について記載する。

オ 作業フロー

作業の流れについてフローにまとめる。

(4) 業務内容及び方法（設計業務）

ア 実行方針

(ア) 設計方針

設計仕様及び現場条件を総合的に勘案し，設計の基本方針を立てる。

- a 基本方針：設計にあたって基本的な取り組み，方針等を簡潔に示す。
- b 路線計画：線形等について優先すべき条件及び設計方針
- c 縦断計画：線形等について優先すべき条件及び設計方針
- d 断面計画：断面・等について優先すべき条件及び設計方針
- e 構造物設計の方針：主な構造物についての形式，現場打ち，既製品選定等の方針
- f 数量計算の方針：土量計算，明細積上げ（工種別）等の方針

g 標準断面図案等

(7) 設計基本条件

設計に使用する条件，基準，工法，及び設計採用値等について，その採用の理由，出典について詳細に記述する。また，同一覧を照査リストとして使用する。

a 設計条件：道路，水路工他，各種構造物の設計条件，基準等

b 工法選定：採用工法等

c 計算条件：採用する計算手法等

d 水利関係：採用雨量，流出率等

e 水理関係：許容流速，構造選定基準

f 土質条件：土質区分，土質諸元等

g 材質条件：コンクリート，鉄筋等使用する材料の材質，設計基準強度等

h 荷重条件：適用する荷重条件等（耐震設計の取扱い含む）

イ 設計作業項目

本業務に含まれる作業内容について記載する。契約範囲の確認となるのであいまいな表現は避けて具体的に記載する。

ウ 設計作業上の留意点

留意事項について記載する。

エ 作業フロー

業務の流れについてフローにまとめる。

(5) 業務工程

業務の工程表

(6) 業務組織計画

各技術者の氏名，資格等について記載する。

(7) 打合せ計画

打合せ予定について記載する。

(8) 成果物の品質を確保するための計画

成果物の品質確保に伴う対策等を記載する。設計業務の場合，照査計画等を記載する。

(9) 成果物の内容，部数

名称，部数等について記載する。

(10) 使用機械の種類，名称及び性能（設計業務は除く）

使用する機械類の名称，性能及び検定，点検結果について記載する。

(11) 連絡体制（緊急時含む）

業務の場所や，緊急時の連絡体制網について記載する。

(12) その他

3 作成上の留意点

業務計画書は業務を実施するにあたっての方針を示すものである。項目によっては現地の確認を要するものや協議によって決定すべきものもあるが、共通仕様書により契約締結後 14 日以内（休日等を含む）の提出が義務づけられているため、決定までに時間を要するものについては、基本方針を示せばよい。

これらの内容については、その後の作業内容等を踏まえて盛り込んでいく。また、業務の進行によっては、変更を必要とすることもある。また、部分的には、より詳細に協議して、進めていかなければならない内容もある。これらについても、業務計画書に反映するものとする。

4 業務報告書との関連

これらの協議を積み重ねて、細かい方針を立て、詳細説明書や計算書及び図面等を取りまとめて最終的に仕上がったものが成果品である業務報告書となる。従って、当初の業務計画書と報告書との間には連続性がなくてはならない。これらの変更の過程を経た業務計画書が設計の基本方針となったものであり、報告書に業務概要書として掲載されなければならない。

業務計画書記載例

〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

〇〇〇〇 殿

受注者 住 所 〇〇〇〇
氏 名 〇〇〇〇

業 務 計 画 書

(地質・土質調査業務，測量業務，設計業務)

業務の名称 : 〇〇年度 〇〇事業〇〇地区 委託〇〇

上記業務について，別紙のとおり業務計画書を提出します。

1 業務概要

- (1) 業務場所 〇〇県〇〇市（郡）〇〇町（村）地内 （別紙位置図のとおり）
- (2) 業務内容 〇〇業務 一式
- (3) 業務期間 〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日（〇〇日間）
- (4) 目 的 〇〇事業実施のため〇〇業務を行うものである。

2 業務内容及び方法（地質・土質調査業務）

(1) 業務内容

- 〇〇調査業務 〇〇調査 A＝〇〇ha
〇〇調査業務 〇〇調査 〇箇所 L＝〇〇m

(2) 調査試験方法

ア 調査試験方針

イ 調査試験方法

(3) 調査試験作業項目

本業務における調査作業項目は次のとおりである。

作業項目	作業内容	備考
現地調査		
資料の検討		
調査計画 (1) 基本条件の検討 (2)		
総合検討		
点検照査		

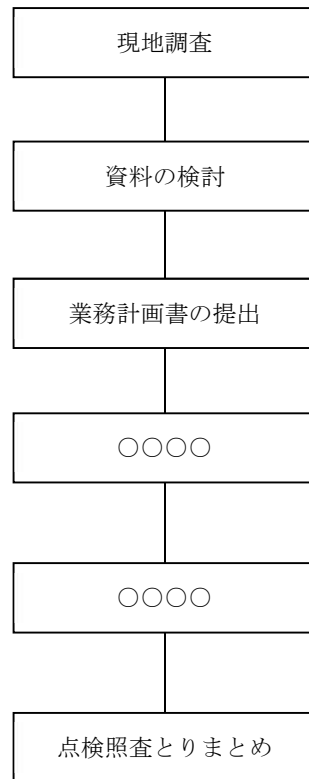
(4) 調査試験作業上の留意点

調査業務を遂行するにあたり，特に下記の点に留意する。

ア

(5) 作業フロー

本作業の流れは次のとおりである。



3 業務内容及び方法（測量業務）

(1) 業務内容

基準点測量

2級基準点測量 4点

3級基準点測量 15点

(2) 測量方法

ア 測量方針

測量実施期間において、4衛星の観測が可能であるのでGPS測量及びTSにより行う。

(イ) GPS測量

干渉測位方式のうち、〇〇法による。

(イ) TS

3級基準点についてはTSによる観測を行い、製図については自動製図機による。

イ 測量方法

結合多角方式による。

ウ 作業手順

(ア) 2級基準点測量

a 既知点の確認

既知点として使用する〇〇点, 〇〇, . . . についての確認。

b G P S 配置計画

(3) 測量作業項目

本業務に含まれる測量作業項目は次のとおりである。

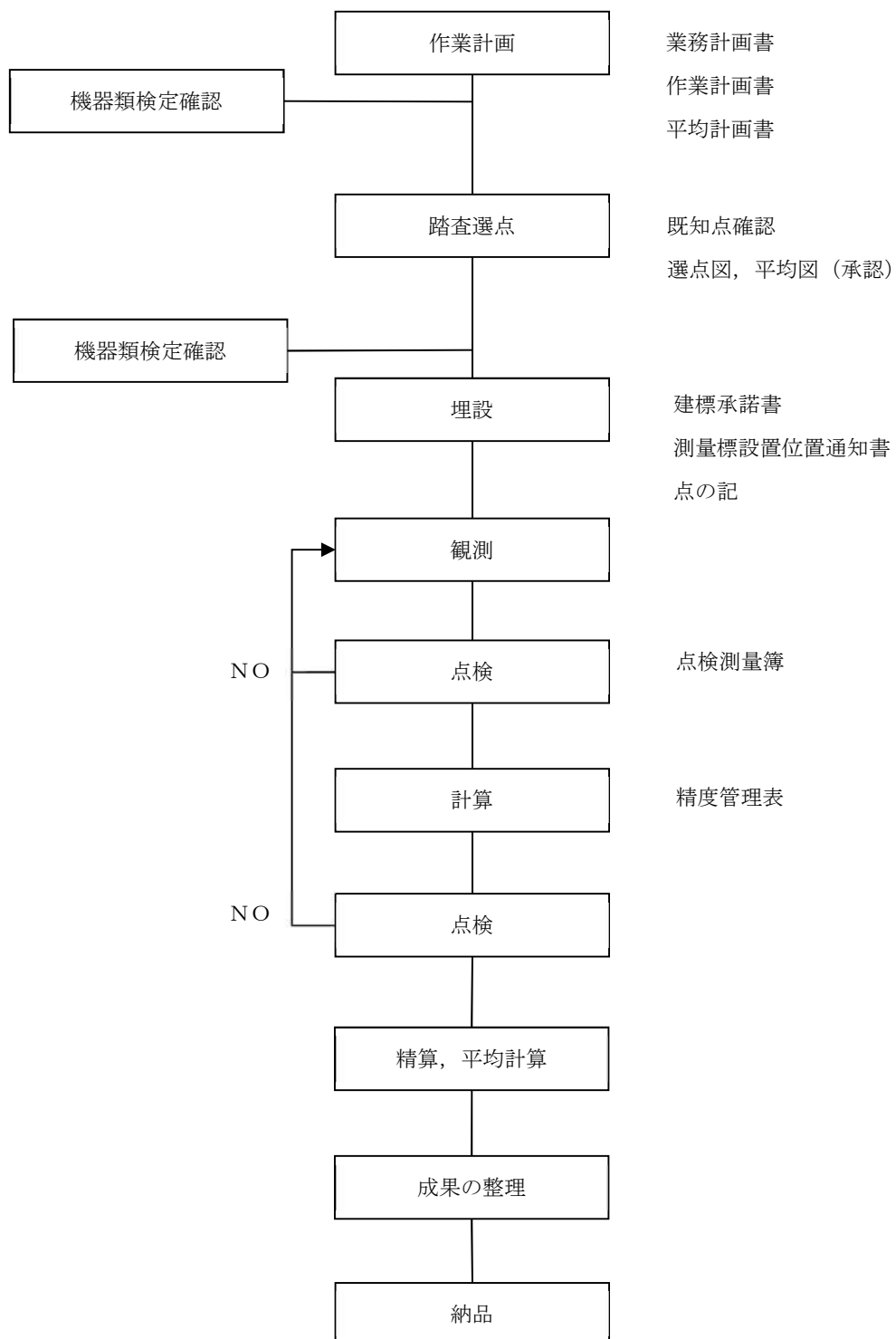
作業項目	作業内容	備考
2級基準点測量		
作業計画		
踏査選点		
埋設		
観測		
計算		
成果の整理		
打合せ		
3級基準点測量		

(4) 測量作業上の留意点

測量作業を遂行するにあたり, 特に下記の点に留意する。

(5) 作業フロー

作業の流れについてフローにまとめる。



4 業務内容及び方法（設計業務）

(1) 実行方針

ア 設計方針

⑦ 設計基本方針

路線計画，縦横断計画において，設計基準，コスト縮減，受益者利用の順に優先した線形とする。

⑧ 構造物等の設計

コスト縮減及び環境保全を優先した設計とし，成果物として別紙－１，２提出する。

イ 設計基本条件

別紙－３のとおり。

(2) 設計作業項目

本業務における設計作業項目及び内容は次のとおり。

作業項目	作業内容	備考
現地調査		
線形計画・設計		
概算工事費積算		
点検照査とりまとめ		

(3) 設計作業上の留意点

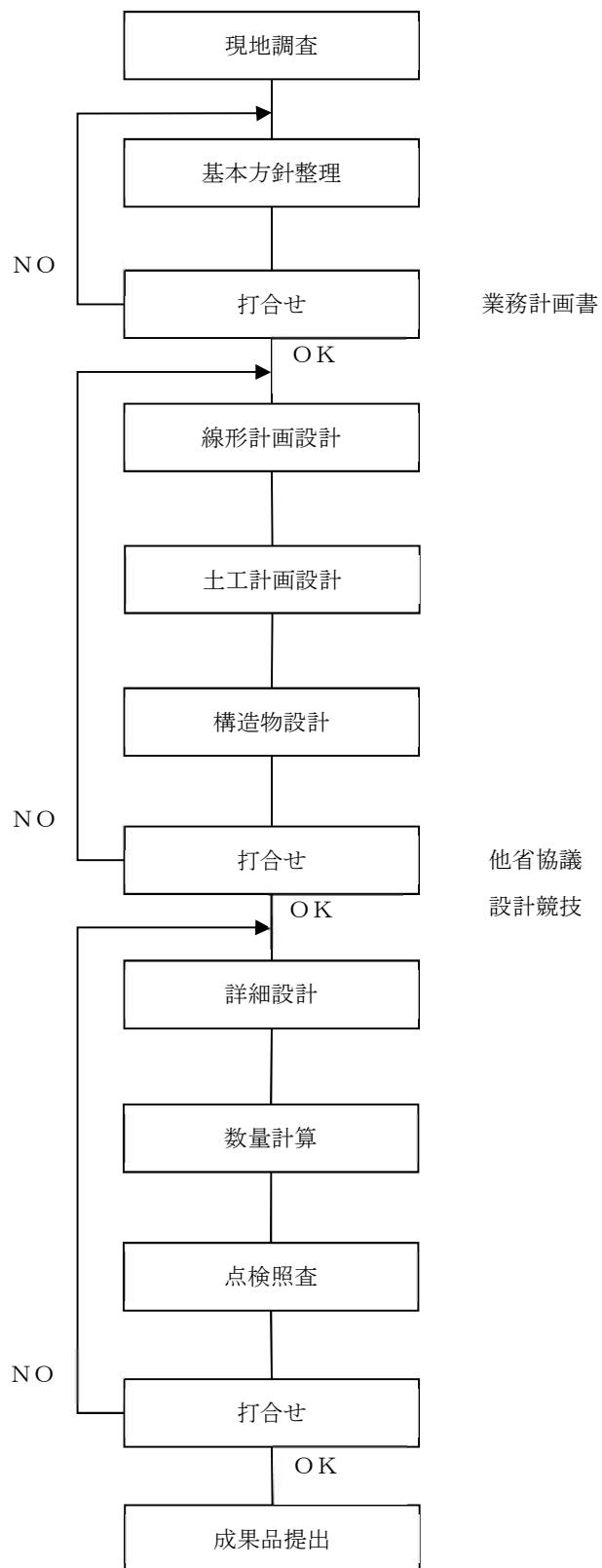
設計作業を遂行するにあたり，特に下記の点に留意する。

ア 設計諸元の採用が正しいか十分チェックする。

イ 委託条件を満足しているか十分チェックする。

(4) 作業フロー

業務の作業の流れは次のとおりである。



5 業務工程

実施期間 ○○年○○月○○日 から

○○年○○月○○日 まで

作業項目	○月 10 20			○月 10 20			○月 10 20			○月 10 20			○月 10 20			備考

6 業務組織計画

○○技術者 ○○○○（技術士 ○○部門）

○○技術者 ○○○○（測量士）

○○技術者 ○○○○（○○○）

○○○○（○○○）

○○○○（○○○）

作業場所 内業：

外業：

7 打合せ計画

業務の実施にあたり下記のとおり打合せを行う。

業務計画提出時 1回

業務中間段階 ○回

成果物提出時 1回

区分	予定日	出席予定者	打合せ事項	備考
第1回			業務計画書提出	
第2回			中間打合せ	
第3回			中間打合せ	
第4回			成果物提出	

8 成果物の品質を確保するための計画

成果物の品質を確保するために下記のとおり実施する。

(1) ○○

(1) 照査計画（設計業務の場合）

ア 照査体制

照査技術者 ○○○○（技術士 ○○部門）

イ 照査項目及び照査方法

鹿児島県農政部「農業農村整備事業等における設計業務の照査基準」により照査を行う。

ウ 照査報告計画

照査結果について報告書に取りまとめ、成果物提出前に提出する。

9 成果物の内容、部数

成果物の内容、部数は次のとおりとする。

名称	規格	内容	部数
業務報告書 ○○○○ ○○○○	A 4		

10 使用機械の種類、名称及び性能（地質・土質調査業務）

使用する機械の種類、名称及び性能は次のとおりとする。

種類	名称	性能	使用する作業名

11 使用機械の種類、名称及び性能（測量業務）

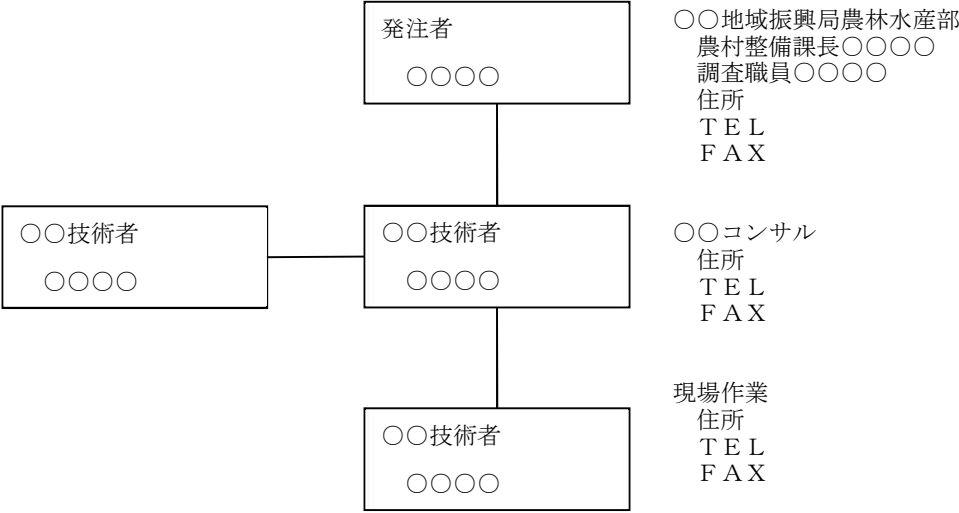
- (1) 機器の性能及び検定並びに使用するプログラムの検定については下表のとおり。検定証明書の写しは別紙－○のとおり。

機器名	性能	検定年月日	検定機関名	適用
2 級 G P S 測量 機	10mm+2 p p m ・ D	○年○月○日	○○○○	

- (2) 機器の点検結果については、下表及び別紙－○のとおり。

機器名	点検年月日	検定年月日	検定機関名	適用
2 級 G P S 測量 機				

12 連絡体制



13 その他

コスト縮減計画表

工種	従来設計		縮減設計		比較設計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
コスト縮減 の内容						
縮減率						

リサイクル計画書（実施設計）

1 設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	①現場内利用 可能量	②再生材利用 可能量	③新材利用 可能量	⑤再生資源利用率 (②+③) / ①×100	備考
土砂						
碎石						
アスファルト						

※最下段には、その他の再生資源を使用する場合に記入する。

3 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類		⑥利用量	④現場内利用可 能量	⑤他工事への搬 出可能量	⑨再資源化施設 への搬出可能量	⑩最終処分量	⑪現場内利用量 ⑦／⑥×100	備考

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。 ②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。 ④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

⑤シラス ⑥泥土（浚渫土）…浚渫土のうち概ね qc 2 以下のもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

設計採用基準及び諸元一覧表（照査リスト）

1 設計基本条件

区分	採用基準及び諸元	決定根拠	照査	確認

2 設計採用諸元

区分	項目	採用値	決定根拠	照査	確認